

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・東日本大震災の復興が進めば少しずつ良くなる。
		商店街（代表者）	・特に物流網の回復と緊縮ムードの緩和など、東日本大震災の影響が比較的薄らいできているなかで、年末商戦を迎えるため、今後の売上増加が見込める。
		百貨店（販売促進担当）	・東日本大震災以降、減少していた本州からの来道者が回復基調にある。また、海外からの来道者も徐々に回復しており、来年の春節に向けて、震災以前の数値まで回復基調で推移すれば、緩やかに景気も回復することになる。
		百貨店（販売促進担当）	・台風や大雨等の天候要因が少なくなる季節となるため、衣料品の動きが多少上向き傾向となる。
		家電量販店（地区統括部長）	・エコ家電を中心に歳末に向けて需要が持ち直していく。不振だったテレビの需要も幾分回復に向かう。
		乗用車販売店（営業担当）	・エコカー減税の終了を控えて、新型商品が投入されることで駆け込み需要が期待できる。
		自動車備品販売店（店長）	・引き続き新車の納車が順調に行われれば、今後もタイヤ、カーナビ等の用品の需要が好調に推移する。
		タクシー運転手	・少しずつではあるが観光客が増えてきており、それに伴いタクシーの注文が増えてきているため、今後についてはやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・スマートフォンの認知度が上がったことで、今まで買おうとしなかった客層からの注文が増えてきており、今後の買換え需要促進が期待できる。
		美容室（経営者）	・年末に向けて例年どおりに推移すれば、わずかもかもしれないが、来客数、客単価とも上向くことになる。
変わらない		商店街（代表者）	・防寒衣料については、やはり気温の影響が大きいとみられる。コート等も今年はファーの価格が高騰しているため、価格が前年より若干高くなる傾向にあり、客がバーゲンまで購入を待つとみられる。そのため、今月と比べて、景況感が大きく改善するとは考えられない。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・東北地方の復興計画も動かず、客との会話も暗い話ばかりであり、非常にムードが悪い。こうしたムードの悪さが客単価にも表れており、今後も変わらないまま推移する。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・将来的にも景気が良くなる材料があまり見当たらない。販売量、売上も増えてはならず、何とか底割れしないという状況が続いており、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（売場主任）	・5月以降、客単価の伸びが来客数の伸びを上回ることで、売上が上がってきたが、今月は来客数、客単価とも前年割れとなったことから、今後の動向が懸念される。
		スーパー（店長）	・冬の節電需要により、大型ストーブやエコ商品の需要がこれからある程度上がってくるとみられるが、前年のエコポイント制度の効果による需要と比べて、それほど大きな需要となる見通しは立っていない。食品については、お歳暮等の贈答需要が横ばいから低めに推移しているため、今後もこうした傾向が続くとみられる。
		コンビニ（エリア担当）	・当店のファン層拡大による来客数増加の流れは今後も続く。しかし、他社競合を含めてエリアごとの状況をみると、毎年、店舗数が増え続けており、今後も年内に前年並み又は前年以上の店舗が純増する見込みであることから、ますます競争が激しくなる。
		家電量販店（経営者）	・年末需要があまり期待できない状況であるため、今後も変わらないまま推移する。
		乗用車販売店（従業員）	・経済状況が良くないため、様子見の状況が続き、今後の販売量の増加は見込めない。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客の動向が天候に左右されるという一般的な流れに戻ってきたことから、今後も変わらないまま推移する。
		高級レストラン（経営者）	・まだ東日本大震災の影響が残っているため、日本全体の景気が上がらなければ、特に規模の小さな都市の景気は冷え込んでいくことになる。
		旅行代理店（従業員）	・来客数はコンスタントに一定レベルを維持しているが、需要が特定の連休等に集中しており、座席や室数の確保が思うどおりならず、手間の割には売上が伸びない状況にある。今後もこうした傾向が続く。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は10月が前年比85.5%、11月が前年比97.8%となっており、海外旅行は10月が前年比117.6%、11月が前年比110.1%となっている。このため、全体的な傾向としては変わらないまま推移する。

	タクシー運転手	・観光客は少しずつ戻ってきているが、海外からの観光客は前年より減ったままであることから、今後も変わらないまま推移する。	
	観光名所（従業員）	・国内観光客はほぼ前年並みに回復している。一方、海外観光客は、台湾からのチャーター便がほぼ再開しており、残りは韓国定期便となる。韓国定期便の再開は12月末が予定されているため、今後2～3か月は現状維持で推移する。	
	美容室（経営者）	・前年並みの売上に回復はしてきたが、今後、売上が今まで以上に伸びていく雰囲気はなく、当面は現状維持が続く。	
	住宅販売会社（従業員）	・新築分譲マンション市場において、需要に対して供給が不足している良好な需給関係が当分続く。しかし、これ以上市場環境が改善される要因は見当たらない。	
やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・3か月の長期予報によれば、10～11月は気温が高く推移するとみられており、これからジャケット、コート、ニット関連の販売をするに当たって、気温の影響が大きくなることが懸念される。また、前年比90%台という売上となった9月の動きからも不安要素がある。ギフトについてはほぼ前年並みに推移する。	
	スーパー（店長）	・人の動きにお金がついて回るため、安近短の行動要素が変わらない限り、今後についてはやや悪くなる。また、省エネに対する関心が高まるなか、客の節約志向がごく当たり前となってきており、そうした購買傾向は今後も続く。	
	スーパー（企画担当）	・放射能汚染問題とは関連のない商品であっても売上が伸びない状況にある。牛肉、桃など、風評被害に伴う売上の低迷に加えて、米や米ぬかなどの主食品に対する今後の影響も懸念され、今後の消費行動にマイナスの影響が生じることが懸念される。	
	スーパー（役員）	・東日本大震災の復興対策に伴う税制改正等による将来不安が大きく、今後の動向について不透明感がある。また、中小企業の倒産、外国人観光客の大幅減もあり、今後についてはやや悪くなる。	
	スーパー（役員）	・個人客による道産米の新米の首都圏への送付が多数発生している。今後、年末に向けて、米、もちなどの値上がりが起こり、その他の食品に回るお金が減ることが懸念される。	
	コンビニ（エリア担当）	・デフレ基調が強く、価格を下げ続けないと販売量が引き上がらない傾向にある。より安い価格の商品を求めて買い回っている客の様子がうかがえる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・新聞やテレビで増税が発表されるだけで、消費心理が下がるため、今後、飲食店に打撃が生じることになる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・先行き不安ばかりで今後への不透明感が強いいため、年末に向かい、今後の景気動向が良くなるとは思えない。	
	観光型ホテル（経営者）	・これからの冬季シーズンに期待される海外客需要が極端な円高の継続により集客が困難になっているため、今後についてはやや悪くなる。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・いわゆるオフシーズンを迎えるが、宿泊単価の下落傾向に歯止めがかからない。集客や高単価の消費を見込めるイベント、学会の開催もないため、今後についてはやや悪くなる。	
	旅行代理店（従業員）	・11月から1月にかけての北海道観光は閑散期となるため、東日本大震災の反動増もあった夏場のような活況には至らない。また、北海道からの旅行需要はある程度持ち直すともみられるが、関東圏へのファミリー層の動きは当面鈍いとみられる。そのため、1～2月までは前年を下回って推移する。	
	タクシー運転手	・法人関係の移動に伴うオーダーがある程度みられるが、今後の観光客の注文数や来客数の増える要素が思い当たらない。	
	観光名所（職員）	・北海道の観光シーズンも落ち着いたことから、今後は利用客が減少傾向となる。また、海外の利用客もあまり期待できない。	
悪くなる	スーパー（店長）	・地方のパイ自体が小さくなっているところで、競争環境が厳しくなっている状態にある。売上はずっと目に見えて悪い状況であり、これからも期待できない。	
企業 動向 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	食料品製造業（団体役員）	・秋の行楽需要や年末の受注動向の見込みが良いことに加えて、農水産物の生産が近年になく豊作であるため、今後についてはやや良くなる。
		家具製造業（経営者）	・円高等のマイナス要因があるものの、復興需要が期待できる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・復興予算が成立し、わずかながら復興需要が見えてきたことから、今後についてはやや良くなる。一部の取引先では、放射性物質除去装置の部品製造が決定しており、それに伴う設備の受注がみられた。

変わらない	食料品製造業（役員）	・スポット的な受注増加はあるが、定番商品の受注が上向いてこないため、今後も変わらないまま推移する。
	金属製品製造業（役員）	・長期固定金利住宅ローンへの駆け込み需要により、住宅は上向きに推移するが、官庁、民間物件が冷えきっているため、今後も変わらないまま推移する。
	建設業（従業員）	・今年度着工予定の工事はすでに発注を終え、残る大型工事はすべて年度末になる見込みであるため、今後2～3か月の建築工事は一向に増えないとみられる。
	輸送業（営業担当）	・前月と変わらず、生乳の本州への輸送が順調であるため、道内乳業メーカーは原料不足となり、今後のバター、粉乳の製造が落ち込むことになる。バターは政府が緊急輸入したが、年末は品不足が予想されるため、営業倉庫の保管量が大幅に落ち込み、今後については厳しくなる。
	金融業（企画担当）	・冬期賞与の抑制が予想されるため、個人消費は今後の盛り上がり欠ける。しかし、東日本大震災の影響が薄れ、観光関連の持ち直しが期待できることや、建設関連など一部では復興需要が見込まれる。総じて景気は横ばいで推移する。
	コピーサービス業（従業員）	・東日本大震災の影響は大きく、今後も企業の慎重な経営体制が続くため、変わらないまま推移する。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・基幹産業である農業で、畑作の一部作物の不作が見込まれていることから、農家の消費マインドが先行き不安視されている。
やや悪くなる	建設業（経営者）	・今年度の発注が官民ともにほぼ終わり、工事の稼働ピークも過ぎることになる。公共工事については当初予算の大幅削減と過当競争で量的にも価格的にも非常に厳しく、民間工事についても東日本大震災の影響に加えて、世界的な金融不安、株安、円高などで投資が相変わらず低調である。
	通信業（営業担当）	・東日本大震災の影響による最悪期からの回復は感じるが、景況感が良いというほどではなく、今後、円高や海外経済の減速による影響が出てくることになる。総じて今後の景況感としてはやや悪くなる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・公共工事の発注が減少するため、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・材料費などの高騰や円高、株価暴落が悪影響を及ぼすことになる。
	輸送業（支店長）	・冬場に向かい、北海道は公共工事を始めとして不需用期となる。期待された復興関連の事業は来年春以降とみられることから、当分はがまんの状態が続く。
	司法書士	・冬間近で建物の新築は見込めず、さらに低迷することになる。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・2～3か月先の受注も一向に確定しそうにないため、今後については悪くなる。
雇用関連	良くなる	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）
変わらない	職業安定所（職員）	・長引く公共事業の減少、漁獲量の低調、外国人観光客の入込低迷など、明るい材料が見当たらず、今後も雇用環境は変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・雇用環境については持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況であることから、今後も変わらないまま推移する。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・季節要因ではあるが、冬に向かい建設関係の雇用が減少することになる。また、サービス業におけるキャンペーンなどの販売促進業務は東日本大震災の影響に伴う消費意欲の低迷により、前年比で減少することになり、その雇用需要も低減することになる。企業活動の意欲の低下、消費意欲の低迷が持続するなか、今後の雇用環境の回復は見込めない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・2度の台風による長雨の影響から、8月まで良かった作況指数が下落に転じており、基幹産業である農業に多少陰りが見え始めていることから、今後の雇用環境についてはやや悪くなる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農業に下支えされている雇用が冬期には落ち込むことになる。
悪くなる	-	-